

令和6年度 第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業実施結果報告（重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

総合的な指標	重要業績評価指標 (KPI)				現状値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	実績値/目標値	記入担当課名
	指標①	尾鷲市人口の社会減少抑制数			0	-8	246	人	101	41%	政策調整課
	指標②	合計特殊出生率			1.58	1.53	1.82	人	1.46	80%	福祉保健課

基本目標	取組項目(中)	取組項目(小)	重要業績評価指標(KPI)の現状値と目標値					実績値及び事業効果				KPIに影響する主な事業			実績値を踏まえた取組項目(小)の今後の方針について		記入担当課名		
			重要業績評価指標(KPI)	説明	現状値基準値(R2)	実績値(R5)	目標値(R8)	単位	実績値(R6)	実績値/目標値	KPIの達成度が50%以下の場合、その理由	事業効果	事業名称	決算額(千円)	地方創生推進交付金対象額(千円)	今後の方針		今後の方針の理由	
(1) まちの特性に応じた、生産性が高く、稼ぐまちの実現	① 稼ぐまちをつくとともに、安心して働けるようにする	指標①	就業者数(市内在住)	市税概要	5,879	5,531	6,028	人	5,115	85%								税務課	
		指標②	一人当たり市民所得	市税概要	2,761	2,954	2,931	千円	3,172	108%								税務課	
	① 農業の担い手の確保・後継者対策(第7次総計3-1農業①) 農業を支える施設・基盤整備(第7次総計3-1農業④)	指標①	耕作放棄地面積	以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け(栽培)をせず、この数年の間に再び作付け(栽培)する意思のない土地。耕地面積2,300a(H27農林業センサス)	1,695	1,669	1,598	a	1,600	98%		地方創生に効果があった	一般振興事業	16,623	0				水産農林課
		指標②	農業経営体数	農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、一定の条件を満たすもの	21	21	23	経営体	21	91%		地方創生に効果があった	みどりの食料システム推進緊急対策事業	4,947	0	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	「オーガニックビレッジ」を宣言し、環境負荷を低減する有機農業を推進することで、農作物への付加価値を高めるとともに、オーガニック市場への新たな販路を開拓することで、農業収入の増加を目指していく。また、一次産業を通じた関係人口づくりを進めることで、繁忙期の労働力不足の解消や担い手づくりのきっかけづくりを進めていく。	水産農林課	
		指標③	農業産出額	市区町村別の品目ごとの年間生産数量に品目ごとの農家庭先販売価格を乗じたもの	90,000	70,000	100,000	千円	70,000	70%		地方創生に効果があった	みどりの食料システム推進緊急対策事業	4,947	0			水産農林課	
	② 農業の安定経営に向けた支援(第7次総計3-1農業②)	指標①	農業経営体数	農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、一定の条件を満たすもの	21	21	23	経営体	21	91%		地方創生に効果があった	みどりの食料システム推進緊急対策事業	4,947	0			水産農林課	
		指標②	農業産出額	市区町村別の品目ごとの年間生産数量に品目ごとの農家庭先販売価格を乗じたもの	90,000	70,000	100,000	千円	70,000	70%		地方創生に効果があった	みどりの食料システム推進緊急対策事業	4,947	0	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	「オーガニックビレッジ」を宣言し、環境負荷を低減する有機農業を推進することで、農作物への付加価値を高めるとともに、オーガニック市場への新たな販路を開拓することで、農業収入の増加を目指していく。また、有害鳥獣対策を強化し、農業被害の軽減に取り組むことで、農作物への被害額の軽減や、耕作放棄や離農を防止していく。	水産農林課	
		指標③	対象鳥獣捕獲頭数	尾鷲市鳥獣被害防止計画において過去の被害と捕獲実績から対象鳥獣による森林被害・生活被害が多くみられるため、これらの被害軽減を目的として設定したものの	790	457	790	頭	646	82%		地方創生に効果があった	有害鳥獣対策事業	9,953	0			水産農林課	
	③ 農地の保全と有効活用(第7次総計3-1農業③)	指標①	耕作放棄地面積	以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け(栽培)をせず、この数年の間に再び作付け(栽培)する意思のない土地。耕地面積2,300a(H27農林業センサス)	1,695	1,669	1,598	a	1,600	98%		地方創生に効果があった	農業委員会運営費	2,167	0	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	有機農業の推進と連動し、有機市民農園や農地バンクの取り組みを強化し、遊休農地の有効活用を進めていく。	水産農林課	
		④ 林業の担い手の確保・後継者対策(第7次総計3-2林業①)	指標①	森林環境譲与税による団地化及び間伐面積	市の民間所有人工林約6,500haの内、経営管理されていない森林を区域毎に団地化し、間伐を実施する。	0	50	100	ha(累計)	64	64%		地方創生に効果があった	森林経営管理事業	14,644	0			水産農林課
	指標②		尾鷲産材活用促進補助金申請件数	地域産材を使用して新築又は増改築を行った住宅の内、尾鷲産材活用事業補助金を活用された件数	0	1	2	件	11	550%		地方創生に効果があった	尾鷲産材活用促進事業	550	0	③特に見直しをせず事業を継続する	計画に沿って、実施していく。	水産農林課	
	指標③		パートナーシップ協定数	木育(教育)を通じて、都市部の企業・団体との連携を目指す。	0	0	3	団体	9	300%		地方創生に効果があった	みんなの森プロジェクト事業	42,884	0			水産農林課	
	⑤ 林業の安定経営に向けた支援(第7次総計3-2林業②) 林業を支える施設・基盤整備(第7次総計3-2林業④)	指標①	市有林の管理面積	市有林のうちの経済林、約1,000haにおける、間伐等の施業面積	20	106	200	ha(累計)	131	66%		地方創生に効果があった	市有林管理事業	1,718	0	③特に見直しをせず事業を継続する	計画に沿って、実施していく。	水産農林課	
		指標②	林道橋数	尾鷲市管理の林道30路線における、39の橋梁のうち修繕を行う林道橋の数	0	1	5	橋	2	40%	目標年度途中であるため	地方創生に効果があった	農山漁村地域整備交付金事業	25,219	0	③特に見直しをせず事業を継続する	山林所有者の施業にかかる経費の削減や、木材搬出時の安全確保など林業振興の向上を図っていく。	水産農林課	
	⑥ 森林の保全と有効活用(第7次総計3-2林業③)	指標①	Jクレジット認証取得面積	地球温暖化対策のための森林による吸収量認証制度	0	0	90	ha	1,318	1464%		地方創生に効果があった	みんなの森プロジェクト事業	42,884	0	③特に見直しをせず事業を継続する	当初、Jクレジットの対象森林は人工林のみであったが、天然林についても対象として認められることになったため、天然林1,228haを追加した。今後は、Jクレジット登録済人工林の内、認証されていない森林のモニタリング調査を進め、Jクレジットの増加を目指していく。	水産農林課	
		指標②	受託造林管理事業における作業道開設距離	車輻系による、利用間伐の推進を図るための、作業道の開設	0	3,992	4,900	m(累計)	4,942	78%		地方創生に効果があった	受託造林管理事業	0	0		計画に沿って、実施していく。	水産農林課	
	⑦ 水産業の担い手の確保・後継者対策(第7次総計3-3水産①) 水産業の安定経営に向けた支援(第7次総計3-3水産②)	指標①	新規漁業就業者数	漁業体験教室などを受講し、新たに漁業へ就業した累計数	4	7	9	人(累計)	8	89%		地方創生に相当程度効果があった	後継者育成	215	0	③特に見直しをせず事業を継続する	引き続き関係機関と連携しながら、漁業体験等を通じて新規漁業就業者の受け入れを図っていく。	水産農林課	
		⑧ 水産資源の保護・増大と魅力ある漁村づくり(第7次総計3-3水産③) 水産基盤の整備・保全(第7次総計3-3水産④)	指標①	漁業総生産量の三重県に占める割合	水産業が持続できるまちを目指すために、漁業総生産量の三重県に占める割合を設定。減少傾向で推移していますが、水産資源の保護・増大や後継者育成等に取り組むことで、現状値を目標として設定。	2.6	4.4	2.6	%	4.0	154%		地方創生に非常に効果的であった	水産振興費	18,289	0			水産農林課
	指標②		尾鷲湾6箇所、賀田湾8箇所の水質調査	尾鷲湾・賀田湾の水質調査を各箇所、毎月1回、年12回実施しデータを公表。	24	24	24	回	24	100%		地方創生に相当程度効果があった	漁場の管理保全(水質調査事業)	408	0			水産農林課	
	指標③		調理体験の実施(市内中学校生徒)	尾鷲中3年生、3クラス(アジ)、輪内中全学年、3クラス×2回(アジ・カツオ)開催により計9クラスとする。※基準値R2は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施のため、H30の実績値とする。	7	7	9	クラス	9	100%		地方創生に相当程度効果があった	水産物普及啓発事業(料理教室)	69	0	③特に見直しをせず事業を継続する	漁業資源の維持、増大に必要な生産基盤の管理等に努めていく。	水産農林課	
指標④	ヒラメ種苗放流・アオリイカ産卵床づくり体験教室及び学習会2校の開催		ヒラメ種苗放流1校、アオリイカ産卵床づくり体験教室及び学習会2校の開催により計3回とする。※基準値R2は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施のため、R1の実績値とする。	3	3	3	回	3	100%		地方創生に相当程度効果があった	つくり育てる漁業の展開種苗放流体験・尾鷲ヒノキ製アオリイカ産卵床事業	292	0			水産農林課		
指標⑤	市管理漁港数		市管理漁港8漁港のうち改修が必要とされた5漁港に対する事業完了数	2	3	4	漁港	3	75%		地方創生に効果があった	水産基盤ストックマネジメント事業	44,623	0	③特に見直しをせず事業を継続する	維持管理を体系的に捉えた計画的な取り組みにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図っていく。	水産農林課		

令和6年度 第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業実施結果報告（重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

総合的な指標	重要業績評価指標 (KPI)				現状値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	実績値/目標値	記入担当課名
	指標①	尾鷲市人口の社会減少抑制数			0	-8	246	人	101	41%	政策調整課
	指標②	合計特殊出生率			1.58	1.53	1.82	人	1.46	80%	福祉保健課

基本目標	取組項目(中)	取組項目(小)	重要業績評価指標(KPI)の現状値と目標値						実績値及び事業効果				KPIに影響する主な事業			実績値を踏まえた取組項目(小)の今後の方針について		記入担当課名			
			重要業績評価指標(KPI)	説明	現状値基準値(R2)	実績値(R5)	目標値(R8)	単位	実績値(R6)	実績値/目標値	KPIの達成度が50%以下の場合は、その理由	事業効果	事業名称	決算額(千円)	地方創生推進交付金対象額(千円)	今後の方針	今後の方針の理由				
		⑨ 地域商工業の振興(第7次総計3-4商工①)	指標①	有効求人倍率	厚生労働省が発表する有効求職者数に対する有効求人数の割合で、雇用動向を示す指標	1.41	1.41	1.55	倍	1.29	83%		地方創生に効果があった	商工振興事業・観光振興事業・産業開発促進事業	38,001	4,201	③特に見直しをせず事業を継続する	引き続き、中小企業経営の強化支援を図り、経営支援や多様な主体の連携などにより地域経済の活性化を図る。	商工観光課		
			指標②	販路開拓事業者数	新商品の開発や既存商品の磨き上げなど販路開拓事業を実施する事業者数	0	7	9	事業者	10	111%		地方創生に相当程度効果があった	産業開発促進事業	5,484	2,080			商工観光課		
			指標③	ECサイトでの販売数	インターネットを活用し新商品や磨き上げ商品の販売数	0	76	30	品(時点登録数)	96	320%		地方創生に相当程度効果があった	産業開発促進事業	5,484	2,080			商工観光課		
			指標④	創業支援融資助成事業利用事業者数	創業時に必要な資金の負担を軽減する補助金を活用する事業者数	3	5	4	事業者(累計)	7	175%		地方創生に相当程度効果があった	産業開発促進事業	5,484	2,080			商工観光課		
		⑩ 販路拡大・企業誘致の促進(第7次総計3-4商工②)	指標①	販路開拓事業者数	新商品の開発や既存商品の磨き上げなど販路開拓事業を実施する事業者数	0	7	9	事業者	10	111%		地方創生に相当程度効果があった	産業開発促進事業	5,484	2,080	③特に見直しをせず事業を継続する	引き続き、中小企業経営の強化支援を図り、経営支援や多様な主体の連携などにより地域経済の活性化を図る。	商工観光課		
			指標②	ECサイトでの販売数	インターネットを活用し新商品や磨き上げ商品の販売数	0	76	30	品(時点登録数)	96	320%		地方創生に相当程度効果があった	産業開発促進事業	5,484	2,080			商工観光課		
		(2) 安心して働ける環境の実現		⑪ みえ尾鷲海洋深層水の安定分水及び利用促進(第7次総計3-4商工③)	指標①	使用料収入	みえ尾鷲海洋深層水の使用料収入	1,687	2,787	2,230	千円	4,103	184%		地方創生に相当程度効果があった	海洋深層水推進事業	14,648	0	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	利用者の増加に向けた販路拡大及びPRの実施、企業へのアプローチの推進に取り組む。	商工観光課
				① UJターン推進(第7次総計3-6移住・定住②)	指標①	定住移住相談窓口での相談・問い合わせ件数	「空き家バンク」を通じて行う交渉件数	4,922	7,450	8,500	件	8,149	96%		地方創生に効果があった	空き家バンク利用促進助成金	491	0			政策調整課
				② 地域おこし協力隊などの外部人材の活用促進(第7次総計3-6移住・定住③)	指標①	外部人材によるコミュニティビジネスの事業化	地域おこし協力隊員の退任後の起業数	3	1	8	件	6	75%		地方創生に効果があった	地域おこし協力隊起業支援補助金	1,000	0	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	現役協力隊のミスマッチの解消及び定着率等の向上を図るため、現役の地域おこし協力隊に対するサポート事業を令和7年度より外部委託し、サポート体制の強化を行う。	政策調整課
					2 繋がり築き、新しいひとの流れをつくる	指標①	転入者数	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数	440	449	465	人	503	108%							
(1) 移住・定着の推進		① 移住・定住情報の発信(第7次総計3-6移住・定住①)	指標①	定住移住に係る行政窓口を活用した定住移住者数	「空き家バンク」を活用した移住者数	360	500	660	人(累計)	524	79%		地方創生に効果があった	移住者支援補助金	0	0	③特に見直しをせず事業を継続する	空き家バンクの運営については現状の体制を維持し、移住相談窓口として運営していく。	政策調整課		
			② UJターンの推進(第7次総計3-6移住・定住②)	指標①	奨学金貸与者免除数	奨学金貸与者のうち、免除制度を利用した人数	3	4	5	人	5	100%		地方創生に効果があった	奨学金貸付事業	2,614			0	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	引き続き事業の周知を進めていく。また、令和7年度より免除制度の条件緩和を実施し、貸与金額の増額についても検討を進めていく。
		③ 市民の郷土への愛着・誇りの醸成(第7次総計3-6移住・定住④)	指標①	「尾鷲高校まちいく」で故郷に住み続けたい、いつかは戻りたいと答えた割合	高校生に地域が抱える課題をミッションとして課題解決策を考えるプログラムを実施	90	85.2	100	%	42.5	43%	まちいくの課題を通じて高校生の地元への愛着を醸成することが難しかったため。	地方創生に効果があった	まちいく負担金	50	0	③特に見直しをせず事業を継続する	【政策調整課】今後のあり方を意識しながら学校との連携を密にし取り組む。 【教育総務課】引き続き児童生徒の学校生活満足度を高めるよう学校運営に努める。	政策調整課 教育総務課		
			指標②	学校生活満足度	児童生徒の学校生活のアンケートにおいて、学校の生活に満足しているかを表した数値	92	88.2	93	%	88.7	95%		地方創生に効果があった	子どもの学びと育ち育成支援事業	1,030	0			政策調整課 教育総務課		
		(2) 繋がり構築		① 関係人口の拡大(第7次総計3-7関係人口①)	指標①	クラウドソーシング実施回数	NPOとともに行う実施事業数	0	2	8	件	7	88%		地方創生に効果があった	移住交流サイト使用料	1,066	0	③特に見直しをせず事業を継続する	関係人口づくりを目的としたNPOとの事業を引き続き行っていく。	政策調整課
					指標②	外部人材との交流会	市、NPO、地域、移住者などとともに行う関係内所が実施事業として行う交流会イベント	0	5	8	件	6	75%		地方創生に効果があった	定住移住促進事業	2,932	124			③特に見直しをせず事業を継続する
				③ 企業版ふるさと納税制度の活用(第7次総計3-7関係人口③)	指標①	企業版ふるさと納税件数	地方創生応援税制を活用した企業からの寄附の累計数	1	7	11	件(累計)	16	145%		地方創生に相当程度効果があった	企業版ふるさと納税寄附額	33,690	0	③特に見直しをせず事業を継続する	企業版ふるさと納税については、ゼロカーボンやSEAモデルに関する基金を設置し、企業が寄附しやすいしくみづくりを行っている。	政策調整課
					指標②	対象事業として周知する具体的事業	市HPで対象事業として掲載した事業の数の累計数	0	1	20	件(累計)	1	5%	予算規模が大きく、多くの企業から寄附を募る事業数が少ないため	地方創生に効果があった	企業版ふるさと納税寄附額	33,690	0			政策調整課
		3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる			指標①	子育て支援の満足度	尾鷲市まちづくりに関するアンケート調査	2.85	2.79	3.00	ポイント	2.81	94%							政策調整課	
					指標②	地域医療体制の満足度	尾鷲市まちづくりに関するアンケート調査	2.51	2.30	2.60	ポイント	2.20	85%								政策調整課
(1) 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備		① 妊娠・出産・育児までの包括的な支援(第7次総計1-1子育て①)	指標①	子育てサポーター新規養成数	子育てサポーター養成講座の新規受講者数	0	10	10	人増	10	100%		地方創生に効果があった	育児サークルはっぴい	90	0	③特に見直しをせず事業を継続する	子育てサポーター養成については、目標を達成しているため、今後は活動の支援を継続する。産前産後サポート事業については、妊娠・出産・育児に不安がある方だけではなく、ハイリスク妊婦や支援が必要な親子が気軽に相談できる場として今後も活用していく。	福祉保健課		
			指標②	産前産後サポート事業実施回数	妊産婦の孤立を防ぐための交流及び、妊娠・子育てに係る相談事業	0	9	12	回/年間	5	42%	他サービスの活用などにより、妊産婦の利用状況が増減が生じるため	地方創生に効果があった	産前産後サポート事業	6	0			福祉保健課		
		② 地域で支え合う子育てと子どもの居場所づくり(第7次総計1-1子育て②)	指標①	ファミリーサポートセンター事業新規養成者数	新規の援助会員を養成し、援助会員を増やすことで事業の充実につなげます。	0	5	13	人(累計)	11	85%		地方創生に相当程度効果があった	ファミリーサポートセンター事業	189	0	③特に見直しをせず事業を継続する	概ね目標を達成していることから、この取り組みを継続していく。その中で、ファミリーサポートセンター新規援助会員の確保については、広報、公式SNSを活用したPRに取り組んでいく。	福祉保健課		
			指標②	未就園の3歳未満の地域子育て支援センターの利用率	未就園の子どもがいる世帯のより多くの利用を目指します。	13	40.2	40	%	81.5	204%		地方創生に相当程度効果があった	地域子育て支援センター事業	8,639	0			福祉保健課		
			指標③	活動している子育て支援団体数	市全体で子育てを支援することを目指します。	0	3	3	団体	5	167%		地方創生に相当程度効果があった	子育て団体支援事業	600	0			福祉保健課		

令和6年度 第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業実施結果報告（重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

《総合的な指標》	重要業績評価指標 (KPI)				現状値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	実績値/目標値	記入担当課名
	指標①	尾鷲市人口の社会減少抑制数			0	-8	246	人	101	41%	政策調整課
	指標②	合計特殊出生率			1.58	1.53	1.82	人	1.46	80%	福祉保健課

基本目標	取組項目(中)	取組項目(小)	重要業績評価指標(KPI)の現状値と目標値					実績値及び事業効果				KPIに影響する主な事業			実績値を踏まえた取組項目(小)の今後の方針について		記入担当課名		
			重要業績評価指標(KPI)	説明	現状値基準値(R2)	実績値(R5)	目標値(R8)	単位	実績値(R6)	実績値/目標値	KPIの達成度が50%以下の場合は、その理由	事業効果	事業名称	決算額(千円)	地方創生推進交付金対象額(千円)	今後の方針		今後の方針の理由	
		③ 子育て情報の発信強化・PR(第7次総計1-1子育て③)	指標①	子育て支援情報冊子認知度	1歳6か月児健診時における冊子認知度	83.4	80.8	100	%	76.6	77%		地方創生に効果があった	乳児全戸訪問	69	0	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	妊娠届出時、全戸訪問時だけでなく、9か月妊婦面談時(R7年度開始)にも冊子を活用した説明を行う。また母子手帳アプリでの周知を実施する。	福祉保健課
		④ 生涯教育・生涯学習活動の推進(第7次総計4-2生涯教育①)	指標①	いきいき尾鷲っ子講座数	いきいき尾鷲っ子講座の回数	42	59	50	回	38	76%		地方創生に効果があった	放課後子ども教室推進事業	2,065	0		放課後等において地域資源を活用した様々な体験講座を実施することにより、子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを進めている。	生涯学習課
		子どもや親子を対象とした体験学習の推進(第7次総計4-2生涯教育②)	指標②	ボランティアで活動した延べ人数	おわせっ子講座で活動したボランティアの数	86	123	100	人	85	85%		地方創生に効果があった	放課後子ども教室推進事業	2,065	0	③特に見直しをせず事業を継続する	今後も引き続き関係機関等と協議・連携しながら、ボランティアスタッフの確保、放課後児童クラブとの校内交流型化(一体化)等に取り組み、子育てしやすい地域づくりを推進していくとともに、子どもたちが豊かな体験をする機会を提供していきたい。	生涯学習課
4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる			指標①	住み続けたいと回答した割合(合計)	尾鷲市まちづくりに関するアンケート調査 これからもずっと尾鷲市に住み続けたいと答えた割合	63.2	57.2	80.2	%	61.3	76%								政策調整課
			指標②	住み続けたいと回答した割合(10代~50代)	尾鷲市まちづくりに関するアンケート調査 これからもずっと尾鷲市に住み続けたいと答えた割合	43.5	40.6	71.8	%	36.8	51%								政策調整課
			指標③	住み続けたいと回答した割合(60代以上)	尾鷲市まちづくりに関するアンケート調査 これからもずっと尾鷲市に住み続けたいと答えた割合	77.3	70.3	89	%	77.4	87%								政策調整課
(1)活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保		① 健康づくりの支援(第7次総計1-2健康①)	指標①	健康体操等自主組織活動実施回数	市主催の教室終了者による健康増進に係る自主組織活動回数	78	154	100	回	111	111%		地方創生に効果があった	健康増進事業	21,193	0	③特に見直しをせず事業を継続する	定期的に継続して運動自主教室に参加してもらうことができる。希望者等への教室への紹介など、安定して教室が開催できるよう支援を行う。	福祉保健課
			指標②	肺がん検診受診率 ※特に受診率が低い検診	市が実施する肺がん検診受診率	2.1	4.0	6.8	%	4.0	59%		地方創生に効果があった			0	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	がん検診については、事前予約制導入や受診勧奨通知を行うなど受診率向上のための対策を講じ、R6年度は肺がん検診の巡回検診回数を増やしている。また、R7年度は、5大がん検診と特定健診等を同時受診できる複合健診の会場を増設しており、今後も継続していく予定。	福祉保健課
			指標③	特定健診受診率	国の特定健診等市町受診率実施目標	41.9	42.2	60	%	40.9	68%		地方創生に効果があった	特定健康診査等事業費	19,073	0	③特に見直しをせず事業を継続する	国・県の主要事業で補助対象事業であることから、引き続き実施していく。	市民サービス課
		② 地域包括ケアシステムの推進(第7次総計1-4福祉①)	指標①	多職種研修開催回数	医療や介護職等の連携を図ることを目的とする研修会の開催回数	0	0	4	回/年	4	100%		地方創生に効果があった	広域連合事業	-	0		医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者の増加が見込まれることから、住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けることが出来るよう、医療と介護の連携をより一層推進するとともに、一人ひとりの在宅医療ニーズに適切に対応できる体制の整備を進めていく。	福祉保健課
			指標②	ACP住民公開講座開催回数	ACPの普及啓発を目的とした市民講座の開催回数	0	1	4	回/年	4	100%		地方創生に効果があった	広域連合事業	-	0	③特に見直しをせず事業を継続する		福祉保健課
		③ 高齢者福祉の推進(第7次総計1-4福祉②)	指標①	介護予防教室参加者数	65歳以上の全ての人を対象とした介護予防活動の参加者数	3,000	6,147	4,000	人(年間延)	6,021	151%		地方創生に効果があった	地域支援事業(総合事業)	26,052	0			福祉保健課
			指標②	スクエアステッパリーダー数	介護予防のための運動支援ボランティアとして養成された市民の人数	13	30	18	人	35	194%		地方創生に効果があった	地域支援事業(総合事業)	26,052	0			福祉保健課
			指標③	認知症サポーター養成講座受講者数	認知症の正しい知識を有し、支援できる人を養成する講座の受講者数	2,533	2,935	3,700	人(累計)	3,086	83%		地方創生に効果があった	認知症総合支援事業	6,422	0	③特に見直しをせず事業を継続する	高齢者が住み慣れた地域でずっと暮らせるよう、公的なサービスと併せて、地域での支え合いの仕組みづくりを進め、地域人材や地域資源を活用した生活支援サービスの充実や、健康づくりと介護予防を推進していく。	福祉保健課
			指標④	担い手育成講座参加者数	生活支援ボランティアを育成する講座の参加者数	109	271	200	人(累計)	214	107%		地方創生に効果があった	生活支援体制整備事業	13,220	0			福祉保健課
			指標⑤	生活支援ボランティア登録者数	生活支援サービスを担う地域のボランティア登録者数	0	17	25	人	17	68%		地方創生に効果があった	生活支援体制整備事業	13,220	0			福祉保健課
		④ 公共交通の確保・維持改善(第7次総計2-2公共交通①)	指標①	ふれあいバスの利用者満足度	ふれあいバス利用者に対して行う満足度調査の結果、0~5.00の5段階にて行う。	3.67	3.71	4.00	ポイント	3.57	89%		地方創生に効果があった	交通体系関係事務経費	80,881	0	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	ふれあいバスの利用促進や、利用者の利便性向上を図るとともに、地域間幹線バスやJR等との連携強化により、本地域における交通体系の維持確保に努める。	政策調整課
			指標②	ふれあいバス収支率	ふれあいバス4路線の支出に対する収入の割合を表したもの(収入÷支出)	14.5	13.6	21.6	%	12.7	59%		地方創生に効果があった	交通体系関係事務経費	80,881	0			政策調整課
		⑤ 公共交通の利用促進(第7次総計2-2公共交通②)	指標①	ふれあいバス利用者数	ふれあいバスの利用者数	47,351	50,815	56,000	人	49,335	88%		地方創生に効果があった	交通体系関係事務経費	80,881	0			政策調整課
			指標②	ふれあいバスの観光拠点での乗降客数	ふれあいバス「熊野古道センター前」「夢古道おわせ前」バス停の年間乗降客数	5,112	4,042	5,800	人	4,021	69%		地方創生に効果があった	交通体系関係事務経費	80,881	0	③特に見直しをせず事業を継続する	観光拠点におけるバス停への英語表記や、バスの乗り方教室の実施、各種イベントと連携したふれあいバスの活用等により、公共交通の利用促進を図る。	政策調整課
		⑥ 地域資源を活かした観光まちづくりの推進(第7次総計3-5観光・プロモーション①)	指標①	市内観光入込客数	三重県が推計する観光レクリエーション入込客数推計書に基づく市内入込客数	418,000	440,256	550,000	人	491,280	89%		地方創生に相当程度効果があった	観光施設管理整備事業	35,694	0			商工観光課
指標②	ツアー参加人数		熊野古道やまち歩きの体験メニューに食の魅力を加えた着地型観光ツアー参加人数	31	156	70	人	184	263%		地方創生に非常に効果的であった	観光振興事業	27,175	1,000		引き続き、観光物産協会、東紀州地域振興公社、熊野古道センターなど関係団体とも連携し、熊野古道やイベントなどの情報発信に加え、自転車による集客に取り組んでいく。	商工観光課		
⑦ 観光施設の整備・充実(第7次総計3-5観光・プロモーション②)	指標①	夢古道おわせ入込客数	尾鷲市地域資源活用総合交流施設「夢古道おわせ」への入込客数	68	66	134	千人	68	51%		地方創生に効果があった	観光施設管理整備事業	35,694	0	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	夢古道おわせについては、集客が増加傾向にあるものの完全には回復していないため、引き続き集客力の強化が必要であり、令和7年度からの指定管理者変更を契機に連携をさらに密にし、すべての施設の有効活用をしながら、集客数の回復に向けて取り組みを進めていく。	商工観光課		
	指標②	維持保全活動の実施回数(延べ)	地域観光資源・施設におけるボランティア活動者との延べ維持保全活動	3	12	15	回	12	80%		地方創生に相当程度効果があった	観光施設管理整備事業	35,694	0			商工観光課		

令和6年度 第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業実施結果報告（重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

総合的な指標	重要業績評価指標 (KPI)				現状値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R8)	単位	実績値 (R6)	実績値/目標値	記入担当課名
	指標①	尾鷲市人口の社会減少抑制数			0	-8	246	人	101	41%	政策調整課
	指標②	合計特殊出生率			1.58	1.53	1.82	人	1.46	80%	福祉保健課

基本目標	取組項目(中)	取組項目(小)	重要業績評価指標(KPI)の現状値と目標値					実績値及び事業効果				KPIに影響する主な事業			実績値を踏まえた取組項目(小)の今後の方針について		記入担当課名		
			重要業績評価指標(KPI)	説明	現状値基準値(R2)	実績値(R5)	目標値(R8)	単位	実績値(R6)	実績値/目標値	KPIの達成度が50%以下の場合、その理由	事業効果	事業名称	決算額(千円)	地方創生推進交付金対象額(千円)	今後の方針		今後の方針の理由	
	⑧ 新しい生活様式対応した観光客・インバウンドの誘客促進(第7次総計3-5観光・プロモーション③)	指標①	熊野古道来訪者数	一般社団法人東紀州地域振興公社による熊野古道来訪者数推計値	35	49	40	千人	57	143%			地方創生に非常に効果的であった	熊野古道活用事業	4,400	0	③特に見直しをせず事業を継続する	これまで東紀州の市町、東紀州地域振興公社との事業連携により、熊野古道の共通仕様のインバウンドにも対応した道標整備を行ってきた。道標だけではなく引き続き連携した事業実施に努める。	商工観光課
		指標②	イベント参加者数	各イベントにおける主催者発表に基づく参加者数	0.5	54	53	千人	66	125%			地方創生に非常に効果的であった	観光振興事業	27,175	0			商工観光課
	⑨ 観光プロモーションの推進(第7次総計3-5観光・プロモーション④)	指標①	尾鷲体験メニュー開催回数	協同組合尾鷲観光物産協会が実施するクラフト体験といった「尾鷲体験メニュー」開催数	10	2	15	回	5	33%	旅行需要の回復に対応するため、18の体験メニューを用意しているものの、全国的な選択先が増えたことで尾鷲市での利用数が伸び悩んだため	地方創生に効果があつた	観光振興事業	27,175	0	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	尾鷲ならではの地域資源を活かした体験メニューについては、観光物産協会と連携し、18の体験メニューのブラッシュアップを行うとともに、増加しつつあるインバウンド客に対応するなど魅力あるプログラムを構築して市外からの集客に努めるとともに、SNSが主流となる現状を踏まえつつ、公式ホームページにも魅力的な情報を掲載し、誘客効果の向上を図る。	商工観光課	
		指標②	尾鷲の観光情報のページビュー数	尾鷲市公式ホームページにおける「尾鷲の観光情報」のページビュー数	207,000	184,569	414,000	ビュー	192,961	47%	観光情報の入手先がSNSへ移行していることから閲覧数は回復途上であり、さらに主流となっているInstagramでは投稿に直接リンクを貼れないため、ホームページへの誘導が難しい状況にあるため	地方創生に効果があつた	観光振興事業	27,175	0			商工観光課	
	⑩ 生涯スポーツの推進(第7次総計4-3スポーツ①)	指標①	教室数	スポーツ団体や市が実施する教室の回数	2	1	5	回	1	20%	高齢化による会員の減少により、教室を開催する団体が減少しているため	地方創生に効果があつた	スポーツ振興事業	8,203	0	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	高齢化等により各団体における活動の減少が継続しており、ニュースポーツなどの新しい種目の体験会・教室等を開催することで、スポーツ活動の場を広げていくことを検討していく。	生涯学習課	
		指標②	スポーツ団体による延べ大会開催数	スポーツ団体が開催する大会の数	2	6	20	回	6	30%	高齢化による会員の減少により、大会を開催する団体が減少しているため	地方創生に効果があつた	スポーツ振興事業	8,203	0			生涯学習課	
		指標③	スポーツクラブ数	スポーツクラブの団体数	3	3	4	団体	3	75%		地方創生に相当程度効果があつた	スポーツ振興事業	8,203	0			生涯学習課	
	⑪ 競技スポーツの振興(第7次総計4-3スポーツ②)	指標①	体験会・教室の開催	スポーツ団体が実施する体験会・教室の回数	3	5	5	回	5	100%		地方創生に相当程度効果があつた	スポーツ振興事業	8,203	0	③特に見直しをせず事業を継続する	高齢化等により各団体における活動の減少が継続しており、ニュースポーツなどの新しい種目の体験会・教室等を開催することでスポーツ活動の場を広げていくことを検討していく。	生涯学習課	
		指標②	スポーツ少年団数	スポーツ少年団の数	9	10	10	団体	9	90%		地方創生に相当程度効果があつた	スポーツ振興事業	8,203	0			生涯学習課	
		指標③	スポーツ推進委員数	スポーツ推進委員の数	8	7	10	人	7	70%		地方創生に効果があつた	スポーツ振興事業	8,203	0			生涯学習課	
	⑫ スポーツを通じた交流の促進(第7次総計4-3スポーツ④)	指標①	世代間交流事業実施数	二世帯・三世帯が参加する交流事業の回数	0	0	3	回	0	0%	高齢化による担い手不足により、交流事業の開催が困難であるため	地方創生に効果があつた	スポーツ振興事業	8,203	0	③特に見直しをせず事業を継続する	高齢化等により各団体における活動の減少が継続しており、ニュースポーツなどの新しい種目の体験会・教室等を開催することでスポーツ活動の場を広げていくことを検討していく。	生涯学習課	
		指標②	地域間交流事業実施数	複数の市町が参加する大会や教室等の回数	0	1	3	回	0	0%	地域間交流スポーツ人口の減少により、大会や教室等の開催が困難であるため	地方創生に効果があつた	スポーツ振興事業	8,203	0			生涯学習課	
	⑬ 地域の歴史文化の継承(第7次総計4-4郷土文化・歴史①)	指標①	歴史文化に関する教室、講座の延べ開催数	歴史文化に関する教室、講座を開催する回数	1	5	3	回	3	100%		地方創生に効果があつた	公民館事業(公民館活動経費)	317	0	③特に見直しをせず事業を継続する	本市の文化財について、関係団体等と連携し、調査・パトロールを継続して実施し、適切な保存・管理を実施していく。また、文化財のリスト化、貴重な文化財や諸資料の保存・管理・調査も引き続き実施し、市民に分かりやすい方法での周知を心がけ、資料を次世代に継承していく。	生涯学習課	
		指標②	企画展示の開催数	歴史文化に関する企画展示を開催する回数	2	7	2	回	3	150%		地方創生に効果があつた	郷土室保存運営事業	1,395	0			生涯学習課	
		指標③	文化財の調査、パトロールの実施数	文化財の調査、パトロールを実施する回数	6	9	7	回	7	100%		地方創生に効果があつた	文化財一般保護事業	2,505	0			生涯学習課	
	⑭ 文化・芸術活動の支援(第7次総計4-4郷土文化・歴史②)	指標①	社会教育関係団体等の認定数	社会教育関係団体等として認定した団体数	61	62	65	団体	58	89%		地方創生に効果があつた	社会教育一般事務	627	0	③特に見直しをせず事業を継続する	高齢化等により活動の継続が困難となる社会教育関係団体も少なくないことから、ロビー展等への出展を呼びかけ、活動内容を広く市民に周知することにより、団体活動の継続、活性化を図っていく。	生涯学習課	
		指標②	中央公民館ロビー展、文化展等の開催数	中央公民館で開催したロビー展、文化展等の回数	10	11	15	回	11	73%		地方創生に効果があつた	公民館事業(公民館活動経費)	317	0			生涯学習課	
	⑮ DXの推進(第7次総計5-1行政運営⑤)	指標①	庁内での新しいDXの取り組み数	RPAやオンライン手続きなどのうち、新たに導入したDXの取り組みの累計数	0	0	3	件(累計)	6	200%		地方創生に非常に効果的であった	情報化推進事業	111,785	1,199	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	基礎固めとして、業務改善のためのツールなどの導入により、職員の業務の仕方に良い変化をもたらした。新たな市民サービスへの向上へと取り組む資源を生んでいる。これらをもつた尾鷲市DX推進計画に基づき、一つ一つの項目に取り組んでいく。	政策調整課	